

第157期 株主通信

2018年4月1日～2019年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役社長

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第157期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当期の連結業績

売上高	5,354億9千5百万円 (前期比2.7%増)
営業利益	108億5百万円 (前期比6.7%増)
経常利益	107億5千3百万円 (前期比7.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	38億7千1百万円 (前期比37.6%減)

1 | 当期の業績

当期における我が国経済は、輸出や設備投資が弱含みではあるものの、雇用環境の改善によって個人消費が底堅く、全体として緩やかな回復が続きました。世界経済におきましては、米国は雇用の改善による個人消費に支えられ成長が継続した一方、米中貿易摩擦の影響で、欧州や中国では景気が停滞するなど、先行き不透明な状態で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、板紙は、加工食品・飲料用など生活必需品や、伸長著しいネット通販向けの梱包用段ボール原紙の出荷が堅調で前年並みとなったものの、紙は、出版物や広告用途等における電子化などの要因から需要が減少し、当期における紙・板紙の内需は前年を下回る結果となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、多角化してきた各事業の充実と、既存事業との相乗効果の創出に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上高5,354億9千5百万円（前期比2.7%増）、営業利益108億5百万円（同6.7%増）、経常利益107億5千3百万円（同7.5%増）と過去最高益になりました。一方親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社株式会社野田バイオパワーJ Pにおける廃棄物処理費用引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、前期比37.6%減の38億7千1百万円となりました。

2 | 今後の見通し

紙の需要動向につきましては、国内及び先進国においては人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な縮小傾向が続いておりますが、新興国では経済成長に伴い今後も増加が見込まれています。板紙は国内、海外ともに段ボールを中心にパッケージ向け需要が引き続き増加しており、全世界での紙・板紙のトータルの需要は増加傾向にあります。

このような市場環境に対応するため、当社グループは新規事業分野への進出による事業の多角化を通じて事業構造転換を推進するとともに、既存事業との相乗効果の創出を図っており、2020年3月期の売上高は「資源及び環境」において減少を見込む一方、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙及び加工」及び「不動産賃貸」の各事業における増加を見込んでいることにより、5,600億円（2019年3月期比4.6%増）と計画しております。

利益面では「国内卸売」及び「資源及び環境」においては前年を下回る見込みであるものの、「海外卸売」、「製紙及び加工」及び「不動産賃貸」において増益が見込まれることから営業利益は133億円（同23.1%増）、経常利益は130億円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円（同93.7%増）と計画しております。

3 | 中期経営計画2019 経過報告

当社グループでは2017年度からの3年間を対象とした『中期経営計画2019 “Paper, and beyond”』（中計2019）を策定しております。

中計2019においては、『各事業分野のさらなる充実と収益の安定』を基本方針として掲げ、グループ全体で安定した収益基盤の構築を目指しております。

中計2019の進捗状況
(定量目標)

	第156期 (2017年度)	第157期 (2018年度)	第158期(目標) (2019年度)
連結経常利益	9,998百万円	10,753百万円	13,000百万円

(連結財務指標目標)

	第156期 (2017年度)	第157期 (2018年度)	第158期(目標) (2019年度)
ROE 自己資本当期純利益率	7.6%	4.5%	8.0%
ROA 総資産経常利益率	3.2%	3.1%	4.0%

中計2019の2年目である当期は、連結経常利益については過去最高益となりました。

なお、ROEの低下は、連結子会社株式会社野田バイオパワーJ Pにおける廃棄物処理費用引当金繰入額の特別損失計上に伴うものです。

当社グループでは、これまで進めてまいりました事業構造転換をさらに推進し、事業間の相乗性をより深めることなど、一層の相乗効果を発揮させることで、中計2019の達成を目指してまいります。

日本紙パルプ商事グループは国内最大の紙の専門商社として、社会・産業・文化の発展を支え、人々の営みにおいて欠くことの出来ない紙・板紙の安定供給を果たすとともに、社会の要請に応じた新たな事業を展開していくことを基本方針としております。

また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことをグループ全体の使命として、グループ役員は積極的に自らを変革し、領域を超えた挑戦を続け、新たな価値を創造することにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

米国テキサス州においてJAN SANビジネスを展開

当社の連結子会社であるGould Paper Corporation傘下のWestern-BRW Paper Co., Inc. (以下、「W-BRW」)は、米国テキサス州においてJAN SANビジネス(※)に参入し、同事業の拡大を推進しております。

米国テキサス州で紙卸売ビジネスを展開するW-BRWは、2018年7月、取扱製品の拡大を目的に、同地でJohn M. Baxter Sales Company, Inc. (以下、「Baxter」)の事業を資産買収により取得し、JAN SANビジネスに参入。同11月には、同じくJAN SANビジネスを営むHigh Point Sanitary Solutions LLP. (以下、「High Point」)の事業を資産買収しネットワークを拡大、同事業の強化を図りました。W-BRWは現在、「Baxter」、「High Point」の商号でJAN SANビジネスを展開しておりますが、既存の紙卸売ビジネスにおけるコピー用紙や印刷用紙などの供給先である官公庁や教育機関等は、JAN SANビジネスの取引先と重複していることが多く、両事業の在庫・配送機能の効率化によるシナジー効果の創出や取扱品目の拡大にも取り組んでおります。

当社グループは、継続的な人口増加が期待され、今後も経済成長が見込まれるテキサス州において、グループ会社であるW-BRW及び、その傘下のBosworth Paper, Inc. を中心に、地域に根付いた紙卸売ビジネスを展開しております。今後も本業である紙卸売ビジネスのさらなる機能充実と新規分野への進出により、売上拡大と利益向上を目指し、多様なニーズに応える事業展開で社会に貢献してまいります。

(※) JAN SANビジネス：「JAN SAN」はJanitorial（清掃）とSanitation（衛生）の略。清掃業務及びそれに関わる備品（トイレトペーパー、ティッシュ、タオル、ゴミ箱、清掃器具、洗剤等）の販売・修理・トレーニング等のサービスを提供する事業。



W-BRWのテキサス州におけるビジネス拠点

「OVOL Bridges 2018 ~Paper Merchants Forum~」を開催

2018年11月、紙卸商様との関係強化を目的としたフォーラム「OVOL Bridges 2018 ~Paper Merchants Forum~」を開催しました。

当日は、紙商を営む当社海外グループ会社から米国・オセアニア・インド・香港・シンガポールの経営者をパネリストとして招き、「海外における紙卸商の取組を知る」をテーマに、各社の具体的な施策や事例をディスカッションしたほか、紙業界の業務効率化に向けたITソリューションの紹介や、登壇者も交えた懇親パーティーが開催され、情報交換や議論の場として交流を深める機会となりました。

本フォーラムをきっかけに、紙卸商様とのコミュニケーションをもう一段レベルアップさせ、今後もより強い信頼感・協力関係をベースに、紙流通業界の発展に努めてまいります。



パネルディスカッション



懇親会

事業区分別の経営成績

○ 事業区分別売上高構成比



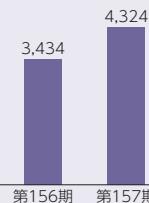
(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

■ 製紙及び加工

売上高: 244億5千5百万円
経常利益: 43億2千4百万円

売上高は再生家庭紙事業、板紙製造事業及び海外段ボール加工事業の販売が好調に推移したことにより、前期比5.1%増となりました。経常利益は、昨秋以降原料古紙価格の上昇があったもののその後安定したこと、また昨年11月に実施した板紙製造事業における段ボール原紙の販売価格修正が浸透したことなどにより、同25.9%増となりました。

経常利益 (百万円)

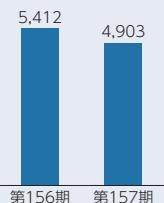


■ 国内卸売

売上高: 2,907億2千4百万円
経常利益: 49億3百万円

紙・板紙の売上高は価格修正が寄与したものの、紙については需要の減少が継続している上、自然災害の影響など供給面が絞られたことによる販売数量減をカバーするに至らず、前期比0.6%減となりました。経常利益は、販売数量減やエレクトロニクス関連の落ち込みによる影響や、子会社における貸倒引当金繰入額及び減価償却費の増加などにより同9.4%減となりました。

経常利益 (百万円)

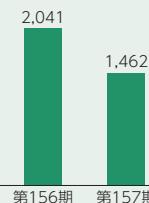


■ 資源及び環境

売上高: 371億4千1百万円
経常利益: 14億6千2百万円

中国向け古紙の年末需要の高まりから収益は一時的に改善したものの、当期全般においては中国における廃棄物輸入規制による影響により売上高は前期比8.0%減、経常利益は同28.4%減となりました。

経常利益 (百万円)



■ 海外卸売

売上高: 1,796億6千4百万円
経常利益: 21億4千5百万円

前第2四半期に連結子会社化したBall & Doggett Group Pty Ltdの業績が期首より反映されていることや、本邦からの輸出が引き続き好調に推移したことにより、売上高は前期比10.5%増となりました。経常利益は、米子会社の業績が不振であったものの、Ball & Doggett Group Pty Ltdの業績が期首より反映されていることなどから、同68.9%増となりました。

経常利益 (百万円)

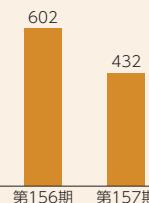


■ 不動産賃貸

売上高: 35億1千万円
経常利益: 4億3千2百万円

売上高は既存テナントビルの高稼働の継続や昨年6月に竣工したオフィス・ホテル・商業店舗からなる複合施設OVOL日本橋ビルの稼働に伴い前期比24.2%増となりました。経常利益は、同ビルにおいて減価償却費や不動産管理費などの費用が発生する一方、オフィステナントの賃料収入が入居時期に応じて順次発生したことにより同28.3%減となりました。

経常利益 (百万円)



会社の概要

(2019年3月31日現在)

創 業	1845年 (弘化2年)
設 立	1916年 (大正5年)
資 本 金	16,648,923,525円
従 業 員 数	3,893名 (連結) 714名 (単体)

主要な事業内容 紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、
その他関連商品の売買、不動産の賃貸、
発電、電気の売買

主要拠点

【当社単体】

本 社：東京都中央区

国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

【当社グループ】

連結子会社：国内24社、海外45社

持分法適用会社：国内7社、海外2社

役員 (2019年6月26日現在)

代表取締役社長	渡 辺 昭 彦
代 表 取 締 役	勝 田 千 尋
取 締 役	宮 崎 友 幸
取 締 役	櫻 井 和 彦
取 締 役	増 田 格 (非常勤・社外取締役)
取 締 役	竹 内 純 子 (非常勤・社外取締役)
監 査 役	酒 井 諭 (常勤)
監 査 役	喜 多 村 勝 徳 (非常勤・社外監査役)
監 査 役	樋 口 尚 文 (非常勤・社外監査役)

■株主優待制度について

2019年3月末現在の当社株主名簿に記録された、
1単元 (100株) 以上保有の株主様を対象に、
ワンタッチコアレス[®]Nを贈呈させていただきます。

株式の概要

(2019年3月31日現在)

株式の状況

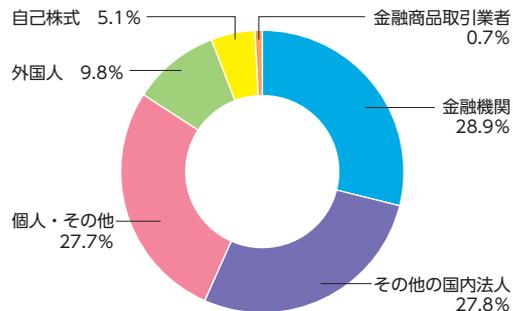
発行可能株式総数	29,560,300株
発行済株式総数	15,021,551株
株 主 数	10,902名

大 株 主

株 主 名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	1,638 ^{千株}	11.5%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,402	9.8
日本紙パルプ商事持株会	451	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	427	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	423	2.9
北越コーポレーション株式会社	310	2.1
J P 従 業 員 持 株 会	291	2.0
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
株式会社みずほ銀行	257	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	219	1.5

- (注) 1. 当社は自己株式771千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

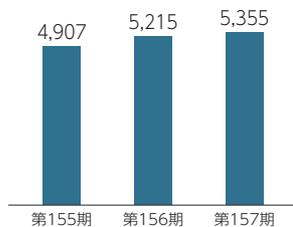
所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

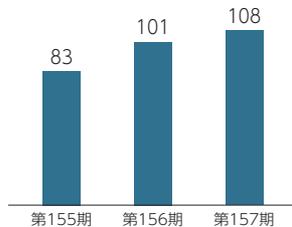
売上高

(億円)



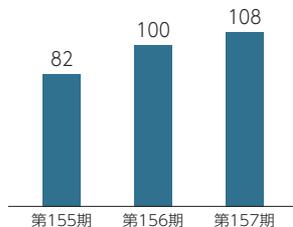
営業利益

(億円)



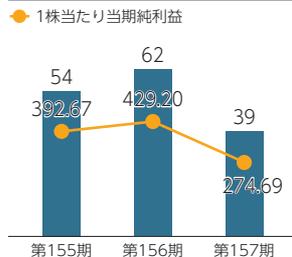
経常利益

(億円)



親会社株主に属する当期純利益・1株当たり当期純利益

(億円) (円)



総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



1株当たり配当金

(円)



(注) 1. 第155期の数値は、過年度決算訂正後の数値であります。
 2. 2017年10月1日付で当社株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 第155期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算定しております。
 3. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当期の期首から適用しており、前期(第156期)の総資産の金額については、当該会計基準の改正を遡って適用した場合の金額となっております。

財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

www.kamipa.co.jp/

投資家情報

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先(郵便物送付先)(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告 www.kamipa.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所	東京証券取引所
証券コード	8032

配当金計算書について
 配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
 ■証券会社でお取引をされている株主様
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 ■特別口座に登録されている株主様
 証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
 TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/

